

「第1号議案」2024年度活動のまとめ

● 2024年度活動のまとめ

資材や原材料、エネルギーの高騰、人手不足など、コロナの痛手が未だ残る中で、経営環境は厳しさを増しています。困難な環境にあっても、事業を維持、発展させる責任が経営者にはあります。

2024年度は「①会員として②組織として③役員として」の三つの視点を活動の力点に掲げ、企業・地域の持続可能な発展に取り組んだ一年でした。1年間の特徴的な活動は以下の通りです。

1) 第39回全道経営者“共育”研究集会 in オホーツクが成功裏に終える

第39回道研を、9月28日にオホーツク支部の設営で16年ぶりに開催しました。「ZERO～明日へ 彼方へ～」をスローガンに、東京都墨田区の町工場・浜野製作所の浜野慶一代表取締役CEO（現・代表取締役会長）を迎えた記念講演、分科会で学び合いました。北見工業大学をメイン会場に10の分科会を通して「原点に立ち返り明日への一步を踏み出そう」と熱く学び合いました。

2) 中小企業魅力発信セミナー、 各支部では行政・関係機関との懇談会を開催

全道政策委員会は7月の中小企業魅力発信月間、7月20日の中小企業の日を記念して「中小企業魅力発信セミナー」を開催。慶應義塾大学経済学部の植田浩史教授の基調講演と鼎談から中小企業憲章・条例を活かす取り組みについて学びました。

各支部では自治体との懇談会が積極的に行われ、例会講師に首長を迎え地域づくりを学ぶ支部もありました。



第39回全道経営者“共育”研究集会 in オホーツク
(浜野製作所 代表取締役CEO 浜野慶一氏・当時)

3) 道北あさひかわ支部が50周年を迎える

1974年7月30日、北海道同友会3番目の支部として旭川支部（現・道北あさひかわ支部）が設立されました。道北あさひかわ支部では、2025年1月31日、設立50周年記念の会を開催。『ドラゴンクエスト』シリーズなど大ヒットゲーム作品を世に送り出した旭川出身のスクウェアエニックスホールディングスの福嶋康博名誉会長による記念講演に188名が参加し、支部の新たな一步を踏み出しました。

4) 中同協役員研修会を開催、 支部役員研修会が各地で活発に行われる

10月22～23日、第43回中同協役員研修会が札幌で16年ぶりに開かれました。同友会の歴史と理念を学び、企業づくり・地域づくり・同友会づくりを担う役員の役割を考えようと全道・全国から151名が参加しました。

全道、各支部でも役員研修会が行われ、同友会理念を学び、継承する動きが広がっています。



中小企業の魅力を発信した「中小企業魅力発信セミナー」



道北あさひかわ支部50周年記念の会

5) 人を育て、企業を育て、 地域をつくる共同求人活動が広がる

2024年度版の求人誌「北海道の幸せな就職先集めました。」には171社が掲載。高校や大学での講話、学校との懇談会、面接指導、インターンシップへの協力など、学校と連携した地域の人育てが行われています。採用難時代の今こそ単なる人採りに留まらない同友会の共同求人活動の出番です。



北海道の幸せな就職先集めました。

6) 6,000 名会員の早期回復を目指し、 309 名の新会員を迎える

2024年度は309名の新会員を迎えました。会員の要望や地域の期待に応える活動を進めていくためにも、6,000名会員の回復が喫緊の課題です。会員と事務局の同行訪問、新会員ガイダンスや役員との昼食会などフォローアップ活動も進み、新会員の定着が図られています。

7) 北海道同友会の中期ビジョンづくりに着手

北海道同友会の未来に向けた新たなビジョンを作るべく、中期ビジョン検討プロジェクトを立ち上げました。企業、地域、北海道同友会が目指す姿を描き、2030年度までビジョンの具現化に取り組みます。



開校以来2,766名の卒業生を輩出している同友会大学

<企業づくり>

1. 「人を生かす経営」の実践で 魅力ある企業づくり

人手不足感の強まり、法改正や社会環境の変化によって働き方の見直しが迫られています。「人を生かす経営」を追求することが、安心して働ける職場ひいては魅力ある企業づくりへと繋がります。

全道共有委員会では、営業社員研修、接客好感度アップセミナー、初部下研修、中堅幹部研修など階層別の社員研修が10回にわたり行われ、73社468名が受講。オンライン受講も可能で全道各地から参加がありました。報告者は先輩社員や経営者が務め、グループ討論には経営者がサポーターとして入ります。事前に打ち合わせを重ねて本番に臨む手作りの研修は好評を得ています。第72期同友会大学は、全30講を終え9月に修了、卒業生は総数2,766名となりました。1月から第73期がスタートしています。

各支部でも社員研修が活発に行われました。とかち支部、くしろ支部、道北あさひかわ支部、函館支部では幹部社員向けの連続講座を実施。いずれも30年以上の歴史を持つ講座で“たよれる学校”として多面的な学びを力に企業や地域で活躍する人材を送り出しています。函館支部の第40期幹部大学は、開催時間帯を就業時間内に変更し、10名が受講。近年、各支部で社員研修の開講時間を早める動きがみられます。苫小牧支部では初の幹部社員向け研修会を開き、24名が参加しました。しりべし・小樽支部では8月例会で入社2年目の社員3名が価値観や職業観を語りました。

人手不足が進む中で、地域に若者を残す取り組みでは全道共同求人委員会が学校の教職員との懇談会、北海道科学大学や弘前大学で学内説明会を開催したほか、道内7大学のキャリア講義に84名の会員報告者を派遣しました。とかち支部、道北あさひかわ支部、函館支部では、毎年恒例の合同企業説明会を開催。オホーツク支部では北見市立南中学校1年生向けに総合学習「地域の先



高校訪問で進路指導教諭と懇談(苫小牧支部)

輩に学ぶ」に協力し、若手社員が働く楽しさを伝えました。南空知支部では、若者確保について考える支部例会を開催しました。苫小牧支部では、北海道鶴川高等学校の長期企業実習デュアルシステムへの協力を行い、共同求人委員会を中心に3社が受け入れし、支部11月例会でその成果を報告しました。函館支部では北海道江差高等学校の教員との懇談会を初めて開催するなど、人を育て、企業を育て、地域をつくる共同求人活動が各地で広がっています。

2. 経営指針づくりで持続可能な企業づくり

2024年度は南空知支部、オホーツク支部が経営指針研究会を再開し、すべての支部で経営指針づくりが行われました。59名が修了し、北海道全体での修了生累計は1,075名となりました。

7月には「人を生かす経営セミナー」を開催。人を生かす経営推進連携会議が設営し、山梨ユニフォームの田中昇社長（山梨県同友会代表理事）が生きがい、働きがいを生む経営姿勢について報告しました。

11月は全道経営指針研修会が札幌で開催され、企業変革支援プログラム Ver.2の活用を札幌支部の「経営指針実践ゼミ」の取り組みから学び、プログラムの一部を体験しました。

札幌支部農業経営部会では、第5期農場指針研究会が3名でスタートし、札幌支部とオホーツク支部から受講生を迎えました。

9月19～20日に宮崎県で行われた第52回青年経営者全国交流会では、くしろ支部の伊藤デイリーの伊藤和宏社長が経営指針研究会での学びの成果をもとに「激動を生き抜き、次の100年へ」をテーマに分科会報告者を務めました。



経営指針研究会1泊研修会（とかち支部）

3. 自社の企業体質を見直し、 厳しい経営環境に立ち向かう

最大の経営課題は価格転嫁とも言われる中で、業務改善を図り、強い企業体質を目指すことが重要になっています。

8月には、公正取引委員会と北海道同友会の初の懇談会が開催され、原材料価格の高騰により上昇したコストをなかなか価格転嫁できない厳しい現状や公正取引委員会の効果的な活用方法について率直に意見を交わしました。同懇談会をきっかけに、「取引適正化セミナー」を開催し、公正取引委員会の職員を講師に、下請法や価格転嫁に係る行政の取り組みを学びました。

連携協定を結ぶ北海道中小企業総合支援センターと共催で「経営力アップのための経営基礎講座」を初めて開催し、営業力、組織づくり、財務など、北海道よろず支援拠点の各コーディネーターによる講師陣から時代に流されない企業経営を学びました。

危機突破の企業づくりの実践報告も多数行われました。第10期経営者大学公開講座では、銚子電気鉄道の竹本勝紀社長（千葉県同友会）が多額の債務や不祥事による経営危機に、日本一のエンタメ鉄道を目指し全社一丸で挑む実践を報告。北海道同友会2025年新年交礼会では、ティスコ運輸の菅原茂秋社長（山形県同友会代表理事）が、「物流全体最適化業」に自社を再定義し、長時間労働、低賃金、人手不足など運送業界の課題に正面から向き合う実践を報告しました。

<経営環境の改善と地域づくり>

1. 中小企業振興基本条例を制定・見直して、 関係団体とも連携を図り、中小企業の活躍 を地域振興につなげよう

条例制定を目指す取り組みでは、道北あさひかわ支部が2022年度に芦別市で条例勉強会を開催したことを



21世紀型中小企業づくりの実践を語る菅原社長（2025年新年交礼会）

きっかけに、2024年9月に芦別市中小企業振興基本条例が制定されました。

条例の意義を再確認する活動では、くしろ支部の別海地区会総会に東京都墨田区の郡司剛英産業観光部長を招いて、ものづくりをベースとした産業振興の事例や、早くから条例を制定して取り組んできた先進地から学びました。全道政策委員会は7月の中小企業魅力発信月間、7月20日の中小企業の日を記念して「中小企業魅力発信セミナー」を開催。慶應義塾大学経済学部植田浩史教授の基調講演と鼎談から中小企業憲章・条例を活かす取り組みについて学びました。

自治体や行政機関との懇談会が各地で行われました。毎年開催している「北海道経済部との懇談会」は今回で18回目となります。懇談会に先立ち、WEBで実施した「会員経営実態アンケート」の結果を報告。価格転嫁や賃上げに苦慮する現状を報告し、持続可能な経営環境の構築について要望を出し合うなど、活発な意見交換をしました。

しりべし・小樽支部では、小樽市、倶知安町、ニセコ町、古平町の職員が地域振興と官民連携の事例を紹介するオンライン交流会を初めて開催しました。札幌市、北見市と各支部が懇談会を開催した他、くしろ支部は釧路市の鶴間秀典市長との懇談会、西胆振支部は伊達市の堀井敬太市長を招いての5月例会を開催。函館支部は9月



中小企業振興基本条例の取り組みを講演する
東京都墨田区の郡司部長(くしろ支部別海地区会)



2006年以降ほぼ毎年開催している「北海道経済部との懇談会」
(挨拶する水口部長)

例会に函館市の大泉潤市長が報告者を務め、市職員を交えてのグループ討論を行いました。また2025年度に策定予定の函館市経済振興プランに対して意見を提出しました。札幌支部は、札幌市役所へ要望事項を提出しました。

2. 中小企業を取り巻く政策等を学び、 中小企業の現場の声を発信しよう

全道政策委員会では、産業構造や人口動態などの官民ビッグデータを地図やグラフ等で可視化する地域経済分析システム（RESAS）の学習会を開催し、基礎編、応用編の計3回に延べ約200名が参加しました。札幌支部西・手稲地区会、中央東地区会やオホーツク支部でもRESASの学習会が行われました。

北海道同友会では、四半期に一度、会員の景況感等を調査するDOR（DOyukai Research、ドール）を実施しています。そのほか、採用意向調査や初任給・賃上げアンケートなどを会員の協力を得て行っています。これらの結果は、新聞などのマスコミに情報提供を行い、中小企業の生の声を発信しました。一方で、アンケートの回答率が低く、調査結果の精度に課題を残しました。中小企業の経営実態の把握と発信のために、調査へのご協力をお願いします。

3. 地域の災害について知り、BCPで備えよう

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、新年を祝う真ただ中での惨事でした。自らの地域の災害の可能性を学び、人と企業の命を守る学習が各地で行われました。

南空知支部6月例会では、リブラスの櫻井英裕社長(くしろ支部)を招いて「BCP作成の第一歩」をテーマにグループワーク形式で学びを深めました。苫小牧支部女性部会でもBCP作成のためのオープン例会を開催。函館支部女性部マルメロの会は、函館市災害対策課の職



伊達市長を招いた例会(西胆振支部)

員から2回にわたり市の防災の取り組みや災害発生時の備えについて学びました。くしろ支部南しれとこ地区会および根室地区会では、八木澤商店の河野通洋社長（岩手県同友会常任理事）を招き「陸前高田で描かれた復興への道筋」と題し、備えだけではなく復興への歩みと覚悟を通して災害について考えました。

全道経営厚生労働委員会では、各支部の委員を対象にした学習会で、経済産業省北海道経済産業局産業部中小企業課の藤田俊平統括係と、室蘭まちづくり放送の沼田勇也社長（西胆振支部）が、BCP 策定の意義について報告しました。

<同友会づくり>

1. 北海道同友会のビジョンづくりに着手します

2022 年度に組織された「財政検討プロジェクト」は、2023 年度にかけて議論を重ね、財政の健全化に加えて、これからの運営や組織の在り方を答申として提言しました。北海道同友会としてのビジョンの必要性を受けて、2024 年度の理事会では、「中期ビジョン検討プロジェクト」を立ち上げました。本田哲氏・高橋憲司氏・森俊一氏の3名の副代表理事を中心に、北海道同友会の未来を見据えた新たなビジョンを作るべく、支部・委員



障がい者雇用を通して企業づくりを考えるフォーラム



第27回女性経営者全国交流会in大阪・第10分科会で報告する谷口氏

会とも連携し、企業、地域、北海道同友会が目指す姿を描きました。策定されたビジョンは、2030 年度までにその具現化を目指して取り組みます。

2. 全国の優れた取り組みや質の高い例会に、多くの会員の参加を得て共に学びあおう

47 都道府県に広がる同友会のネットワークを活かし、全国から報告者を招いて例会が開催されました。函館支部の新年交礼会では、テヅカ精機の手塚良太社長（長野県同友会、中同協青年部連絡会代表）が、父から経営を受け継ぎ、経営指針づくりを通して地域活性化や雇用創出につなげた実践を報告しました。くしろ支部11月例会には、山田製作所の山田茂会長（大阪府同友会代表理事）を招き、築き上げた信頼関係で社員と本気で向き合い共育ちを積み重ねたことを報告。参加者からは「経営者の本気度にハッとした」「言行一致こそ信頼関係の第一歩」などの感想が寄せられました。札幌支部インクルーシブ委員会が企画運営した「障がい者雇用を通して企業づくりを考えるフォーラム（主催・札幌市）」では、徳武産業の十河孝男会長（香川県同友会）が講演。主力商品である介護シューズ「あゆみシューズ」の開発から販売に至るまでの経緯やこだわり、経営理念に基づいた企業づくりについて報告しました。とかち支部では総会記念講演にモルツウェルの野津積社長（島根県同友会代表理事）を招き、8坪の弁当店からスタートした同社が介護施設向け給食サービスや配食サービスを中心に全国へ事業展開した経営実践を報告しました。

全道・全国行事へも積極的に参加しました。全道青年部・後継者部会交流会が11月22日に旭川で開催され、全道各地の青年部・後継者部会員163名が参加しました。第27回女性経営者全国交流会 in 大阪には、ケアアシストの谷口紀代美社長（札幌支部）が分科会報告を務め、全道から29名が参加しました。そのほか、中同協主催の全国行事である全国総会、中小企業問題全国研究集会、青年経営者全国交流会にも多数が参加し、全国の



新会員と役員とのランチ会(札幌支部)

会員の優れた実践や討論に触れる機会となりました。

3. 仲間を増やし、強い同友会を目指そう

会員の要望や地域の期待に応える活動を進めていくために、6,000名会員の回復を目指して会員増強、新会員フォローに取り組みました。2024年度は新たに309名の新会員を迎えましたが、会勢は減少しました。函館支部では、会員と事務局による同行訪問に引き続き注力しており、経営課題に対しては会員の専門家などに繋げる取り組みをしています。くしろ支部は、役員と事務局の同行訪問に加えて、委員会や部会でも増強目標を持って取り組んだ結果、会員拡大が進み、2013年度の過去最高会勢を上回る740名を達成しました。また「先輩経営者から学ぶ懇談会」を継続し、役員を経験したベテラン会員が学びの実践を報告し、仲間づくりの意義を深めています。札幌支部では、Guide to the Doyu（新会員オリエンテーション）、With the Doyu（会員サポート企画）、Join to the Doyu（未会員向けの企画）を開催し、体系的な増強とフォロー活動に取り組んでいます。また2024年度からスタートした「新会員と役員とのランチ会」は、新会員から好評を博し、毎月開催しています。とち支部では、組織企画委員や支部四役を中心に同行訪問を継続して行ったほか、未会員向け企画「同友会を知る会」を初開催しました。この企画は、福岡同友会福友愛支部の取り組みを参考に、報告やグループ討論を通して同友会活動を体験してもらうもので、5名の未会員が参加し2名が入会しました。

4. 第39回全道経営者“共育”研究集会 in オホーツクを成功させよう

オホーツク道研には、全道から400名を超える会員が参加し、北見工業大学をメイン会場に10分科会に分かれて学び合いました。オホーツク支部と北見工業大学が包括連携実施覚書締結から20周年を迎えたことを機



未会員向け企画「同友会を知る会」(とち支部)

に、初めて共催形式で道研を開催しました。

記念講演では、東京都墨田区の町工場・浜野製作所の浜野慶一代表取締役CEO（現・代表取締役会長）が「奇跡の復活を遂げた赤いジャンパーの職人集団」をテーマに講演。工場火災の危機を乗り越え、量产品中心のモノづくりから研究機関や企業が絶えず相談に訪れる企業へと変革した歩みを報告。「覚悟を持ち経営に取り組む姿が見えた」など、感動の声が寄せられました。懇親会では、次回道研を設営するくしろ支部へ「道研タスキ」が受け渡され、未来を見据えた企業づくりや地域づくりを熱く学び、交流を深めあった余韻を残したまま幕を閉じました。

5. 中同協役員研修会、支部での役員研修会を 活用して、同友会運動の理念を学び、広げ、 継承しよう

10月22日～23日、中同協主催の第43回役員研修会が札幌で開催されました。第1講「同友会の歴史と理念」を国吉昌晴中同協顧問、第2講「同友会の役割」を中山英敬中同協幹事長、第3講「同友会理念の実践」を広浜泰久中同協会長が報告者を務めました。同友会の歴史と理念を学び、企業づくり・地域づくり・同友会づくりを担う役員の役割を考えることを目的に、全道・全国から151名が参加しました。

全道・各支部でも役員研修会が開催されました。5月はオホーツク支部、8月はしりべし・小樽支部において、支部役員と正副代表理事との懇談会を実施しました。藤井幸一・池川和人代表理事から同友会の理念や自社での実践報告、そして役員の役割について提起があり、その後、グループや全体での意見交換を行いました。とち支部では、支部5委員会で構成される「人を生かす経営推進プロジェクト」による企画運営で、藤井幸一代表理事を招いて役員研修会を実施しました。そのほかの支部でも役員研修会が行われ、同友会理念を学び、継承する動きが広がりました。



「道研タスキ」がオホーツクからくしろへ

まとめ

2024年度は、厳しい経営環境にあっても、企業・地域の持続可能な発展のために弛まぬ活動を続けた一年でした。

悩みを語り合い、激励し助け合う同友会の原点を胸に、よい会社・よい経営者・よい経営環境を目指して引き続き活動を進めて参りましょう。



グループワークも交えてBCPを学んだ南空知支部6月例会



高橋副代表理事を招いた函館支部役員研修会



代表理事の問題提起を受けて熱く語り合った役員研修会
(しりべし・小樽)

〈同友会がめざす「人を生かす経営」とは～根底に「労使見解の精神」～〉

同友会ではこれからの時代のめざす企業像として、「21世紀型中小企業づくり」を提起しています。それは次の2点に集約されます。

第一に、自社の存在意義を改めて問いなおすとともに、社会的使命感に燃えて事業活動を行い、国民と地域社会からの信頼や期待に高い水準で応えられる企業。

第二に、社員の創意や自主性が十分に発揮できる社風と理念が確立され、労使が共に育ちあい、高まりあいの意欲に燃え、活力に満ちた豊かな人間集団としての企業。

なお、「21世紀型中小企業」をめざす上で、欠かせないのが、「労使見解」（『中小企業における労使関係の見解』）の学習です。これは、1975年に中同協が発表した文書で、労使の信頼関係こそ企業発展の原動力であるとする企業づくりの基本文書です。

同友会の「人を生かす経営」とは、この「労使見解」をもとにした「人間尊重の経営」のことを言います。それには、「人間性」とともに、その裏づけとなる社会的責任や貢献度を示す「社会性」や「利益」を含めた「科学性」が不可欠です。そのために同友会では、まずは①経営者が経営姿勢を正すこと、そして②「経営指針」を成文化して実践することを企業づくり運動の柱にすえています。（中同協「同友会運動の発展のために」より）



札幌で16年ぶりに開催された中同協役員研修会
(報告する国吉氏、中山氏、広浜氏(左から))

● 2024年度支部活動の報告

札幌支部

【2024 年度スローガン】

互いに想いを語り合い、学び合い、寄り添い合って激動の時代を乗り越えよう！

【2024 年度活動方針】

1. 経営指針を軸とした企業づくり

不透明な時代だからこそ経営指針（経営理念、10年ビジョン、経営方針、経営計画）の成文化を進め、自社の方向性を明確にし、時代に対応していきましょう。

⇒原材料高騰や賃上げなどにより、中小企業を取り巻く経営環境がますます厳しくなる中、経営指針の重要性が改めて注目される一年となりました。経営指針委員会では、第21期経営指針研究会を11名・3グループでスタートさせるとともに、第7期経営指針実践ゼミも開催し、経営指針の実践に取り組みました。また、地区会においても経営指針をテーマにした例会が開催されました。特に2月に開催した札幌支部例会では、兵庫県同友会代表理事である㈱イーエスプランニングの藤岡義己社長を迎え、経営実践の講話とグループ討論を通じて「経営指針の継続実践による企業体質強化と経営姿勢の確立」について学びを深めました。

2. 共に育つ経営を基盤とした経営環境改善・地域づくり

経営者は社員と共に学びながら大きく育ち、自社の経営環境を改善し地域経済を担う企業として地域づくりにも貢献しましょう。

⇒共育委員会では、4月の新入社員研修会を皮切りに、社外同期プロジェクト「Lacラボ」を通じた新入社員フォローの取り組みや、女性活躍オンライン学習会、中堅幹部社員研修会を開催しました。共同求人委員会では、学校との連携を強化し、選ばれる企業となるための学習会を実施しました。また、各地区会でも採用と定着について理解を深める取り組みが行われました。さらに、白石・厚別地区会の人財養成塾「次星会」、中央四地区会合同の「リーダー共育講座」も開催されました。経営厚生労働委員会では、メンタルヘル

ルスケアセミナーや財務勉強会の連続企画を実施し、11月には4地区会コラボ企画として、神奈川県同友会代表理事である㈱エイチ・エス・エーの田中勉社長を迎え、就業規則を基にした「働く環境づくり」を学びました。インクルーシブ委員会は、羊ヶ丘養護園との交流や札幌みなみの杜高等支援学校への訪問を行い、11月には札幌市委託事業として「障がい者雇用を通じて企業づくりを考えるフォーラム」を開催。徳武産業㈱の十河孝男会長の実践から学びました。各委員会と地区会が連携し、コラボ例会を開催することで「人を生かす経営」を広める機会を創出しました。政策委員会は、札幌市役所との懇談会を通じて中小企業の現場の声を届け、3月には要望書を提出しました。また、札幌景況調査（札幌版DOR）も独自に実施し、中小企業の現状を把握する取り組みを進めました。

3. 同友会の原点に戻った学びによる仲間づくり、同友会づくり

地区例会をはじめ8つの委員会、7つの部会・研究会、支部例会などで、同友会の原点である会員の実践報告とグループ討論で学びを深め合い、自社の経営課題の解決につなげましょう。

経営課題を共有し、共に解決する新たな仲間を増やし『2,000名』会員を目指しましょう。

⇒支部活動の基礎単位である12の地区会では、会員同士の学び合いと交流に重点を置いた活動が行われました。地区会同士、地区会と委員会のコラボ例会にも取り組み、全会員告知例会は4回開催されました。青年経営者部会「未知の会」、女性経営者部会、無二の会、農業経営部会、国際ビジネス研究会、後継者ゼミナール「起望峰」でも多彩な学び合いが行われました。9月には、約200名規模の「大交流会」を開催し、札幌支部の一体感の醸成につながりました。

しりべし・小樽支部

2024 年スローガン

社会の転換期こそ、学び・実践・挑戦を合い言葉に、社員と共に次代に続く企業づくりに取り組もう！

企業づくり

第 15 期経営指針研究会が開講し、山麓地区会からも 2 名が加わり、7 名の研究生が 1 年間の学びをスタートしました。

また、8 月の支部例会では、入社 2 年目の社員 3 名によるパネルディスカッションを開催。若手社員が企業に求めるものや働く上での価値観について率直な意見を交わし、経営者にとっても貴重な学びの場となりました。

さらに、共育・求人委員会では、小樽商科大学 木田ゼミの皆さんと共に、地元中小企業経営者と学生が意見交換を行うワールドカフェを開催。企業の未来や若者の就職観について活発な議論が交わされ、充実した交流の場となりました。

地域づくり

政策委員会では、古平町にて移動政策委員会を実施。地元企業の経営者と地域課題について意見を交わしました。さらに、管内市町村職員とのオンライン懇談会を開

催し、「中小企業振興基本条例」を活かした地域活性化の事例共有を行いました。また、支部 3 月例会では、北海学園大学の大貝健二氏を招き、地域資源の活用をテーマにした講演と意見交換を実施。地域づくりの新たな視点を得る機会となりました。山麓地区会と女性部渚の会では金融機関との懇談会を開催。社会情勢や地域課題について意見交換を行い、地域企業の持続的な成長を支えるための情報共有を行いました。

同友会づくり

5 月には一泊役員研修会を実施し、支部役員同士の絆を深めました。8 月には正副代表理事との懇談会を行い、支部全体の方向性や戦略について活発な議論が行われました。

また、支部例会への参加促進にも力を入れ、年間参加目標を 50 名に設定。支部幹事が積極的に会員に声をかけた結果、昨年度に比べて例会参加率が増加し、10 月例会では 60 名が参加するなど、大きな成果を上げました。

南空知支部

2024 年度活動方針に基づき、経営課題の解決と持続可能な企業づくり・地域づくりを目指した様々な活動を展開しました。

①激変する経営環境に対応できる企業づくりに取り組みました

5 月例会では、「自社の経営課題解決のヒントと学びの宝庫！」をテーマに、各委員会の代表者が取り組みを報告し、支部全体で共有しました。6 月例会では、「BCP 作成の第一歩」をテーマに、リプラス(株)の櫻井英裕社長を講師に迎え、事業継続計画の重要性を学びました。7 月例会では、「値上げが続く時代に対応する経営を考える」として、税理士法人すずらん総合マネジメントの山谷謙太税理士から、物価高騰時代における経営の工夫について伺いました。9 月例会では、「まずはこれだけ押さえよう！障がい者雇用ははじめの一步」と題して、空知障がい者就業・生活支援センターくわの猪股正寛氏から、障がい者雇用促進のために何が必要なのかを学びました。11 月例会では、「若者確保の仕組みづくり

セミナー」として、(株)北海道アルバイト情報社の佐藤幸城氏とエクセル(株)の大坂信二常務が、若者の採用戦略と職場の環境整備のためのステップを紹介しました。2 月例会では、「同友会における社員教育活動」をテーマに、動画視聴で中同協社員教育委員長の岡山トヨタ自動車(株)の梶谷俊介社長から同友会運動における社員教育の重要性を学び深めました。

支部独自の経営指針研究会を 6 年ぶりに再開し、6 社 6 名が成文化に取り組みました。10 月に開催した役員研修会では、札幌支部の工藤英人副支部長（(株)工藤商事・社長）を迎え、「なぜ経営指針が必要なのか」をテーマに学び、幹事が経営指針の重要性を再確認しました。3 月例会では、経営指針研究会受講生が経営指針研究会での気づきや成果を報告。参加者と共に、これから目指すべき企業像について議論を深めました。

②中小企業振興基本条例制定運動を中心とした地域づくりに取り組みました

10 月例会では、「民間目線で地域産業の現状を語る」

をテーマに、(有)山石前野商店の前野雅彦社長と南空企画の末永直樹編集長が、地域産業の現状と課題について語りました。12月には、「A2牛乳」で注目を集める富良野の藤井牧場の視察研修を実施しました。新年交礼会では、「空知管内の振興・発展に向けて」をテーマに、北海道空知総合振興局の鈴木賢一局長が講演しました。岩見沢市での中小企業振興基本条例制定の機運醸成に引き続き取り組みました。

③南空知モデルの同友会活動を実践し、活気ある支部づくりに取り組みました

会員交流活動として、会員同士の親睦を深めるための「会員交流ランチ会」を定期的に開催しました。8月の納涼例会は中止したものの、会員間の交流促進に取り組み、2024年度は新たに2名の会員を迎えました。

とかち支部

◎スローガン

会員の 会員による 会員の為のとかち支部を共につくろう

1. 変化の激しい経営環境に対応するため、同友会での学びと実践を通して、強靱な企業づくりを目指します

各組織で学びあい活動が進みました。毎月の支部例会は、各支部組織が担当し延べ900名の参加がありました。経営指針研究会は今年度10名の研究生が学びあい、その累計は124名になっています。労務問題や障がい者雇用についても各セミナーが開催されました。地区会活動は、共通の課題また地域特有の課題を解決するため活発に開催されました。年に一度の地区会交流会も今年度は新得地区会が主催となり、観光や町の魅力について学びました。

2. 広く会員が集い交流する場を供し、自己研鑽に努め相互の資質向上を図ります

求人、共育課題は各社の社員とともに取り組みました。合同企業説明会は62社の会員が企業ブースを設置。社員向けの各階層別研修も積極的に開かれました。また30年の歴史をもつ小グループ活動拓の会は、登録者数が100名を超え10グループがそれぞれのテーマに沿って活動しました。またフィンランドへの視察研修も開催されました。専門性の高い部会活動も、農業経営部会が35周年、環境部会が20周年を迎えそれぞれ記念事業を行いました。

3. 支部の組織力向上と周知を図り、会内外と協力し地域課題に取り組みます

会員増強に関しては、各会合でゲストを積極的に誘う

姿勢が見られました。支部例会をはじめ、ランチ会や、同友会を知る会など新たな取り組みも始まりました。入会後はガイダンス、支部組織を学ぶいろはの会が開催され段階的に支部の組織と活動を学ぶ機会を設けました。また行政や政党との意見交換会等も行い、地域課題を解決する活動も継続しています。内外に活動の状況を知らせるためインスタグラムも開設しフォロワー数も着実に増えています。

4. 会員相互の知見を持ち寄り、互いを尊重し議論を重ね、会員の為の支部運営を心がけます

年間の方針と、活動計画を予め議論して日々の活動に反映させることを基本とし、自主・民主・連帯の精神をもって運営に臨みました。

5. 持続可能な組織を目指し、今まで培った伝統・文化は大切にしつつ、スクラップアンドビルドを恐れることなく、組織の活性化を図ります

時代に即し開催時間の変更や、資料印刷の簡略化等取り組みは始まっています。今後も検討を重ね活性化につながる活動を積み重ねて参ります。

6. 2025年度のとかち支部設立50周年を大いに盛り上げていこう

2025年11月14日（金）北海道ホテルを会場に開催が決定しました。式典・祝賀会・記念誌・総務の4部会がそれぞれ議論を重ね、準備が進んでいます。

くしろ支部

原材料や資材、エネルギーの高騰、さらにはどの業種にも関わる人手不足の問題。中小企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しています。くしろ支部は今年度も「企業づくり」「地域づくり」「同友会づくり」の3つの方針に沿って活動を展開しました。

〈企業づくり〉

経営指針成文化運動は釧路地域を中心に活動する「くすり塾」が10期目を迎え、根室地区会「かなめ塾」と併せて合計8名が受講し、自社の経営と向き合いながら成文化に取り組みました。くすり塾には南しれとこ地区会や別海地区会からも受講者がおり、オンラインも併用しながら活動を行いました。毎月開催した支部例会では、各専門委員会が「共に育つ」「社員定着」「経営者の覚悟」などのテーマを掲げ、人を生かす経営の実践に努めました。

求人委員会では、今年度も高校教員との懇談会や釧路公立大学との懇談会を実施。関係強化を図ると共に、地域における採用の可能性や課題を再確認しました。

社員教育活動では、4月に合同入社式・新入社員研修会を開催。会員企業23社から38名が参加して、異業種の社員同士が期待を胸に新たな一歩を踏み出しました。また、第32期同友会くしろ幹部大学は昨年度に引き続き、日中の時間帯で全8講の講義を行い、8社9名が受講した他、営業社員向けの研修会には11社15名が参加して学びを深めました。

〈地域づくり〉

根釧管内2市7町で制定されている中小企業振興基本条例については、別海地区会で東京都墨田区産業観光部部長の郡司剛英氏を招いての講演会を開催。条例先進地としても有名な「ものづくりのまち」墨田区の取り組みから学びました。また、南しれとこ地区会では中標津町職員から条例に基づいた具体的な施策についての報告会を行い、意見交換を通して地域・企業の未来を考える機会としました。

厚岸地区会、標茶地区会では地元高校との更なる連携強化を図るべく、職業説明会や就職懇談会を開催。ルパ

ン浜中地区会では、地元の歴史を学ぶ講座を行い、摩周地区会では地元で働く若手職員の交流会を2度実施。業種の垣根を越えてお互いに知り合う機会の創出に取り組むなど、各地区会で特色のある活動を展開しました。

根室地区会、南しれとこ地区会では、地域における災害の備えや対策について考え、岩手県同友会常任理事の八木澤商店 河野通洋社長を招いて「陸前高田で描かれた復興への道筋」と題した例会を開催。復興への歩みを通して、経営者の覚悟を学びました。BCPの視点においては経営厚生労働委員会が例会を開催し、会員企業と金融機関の連携事例を通して、有事の際の備えや事業継続の重要性を考えました。

政策委員会では、2月に釧路市鶴間秀典市長との懇談会を開催して22名が参加。今後のビジョンやまちづくり構想について意見交換を行い釧路の将来について考える機会とした他、釧根農業経営部会は、5回目となる「根釧の美味しいチーズパーティー」を開催。122名の参加者が釧根のチーズを堪能しながら乳製品の消費に貢献し、酪農業の現状をあらためて確認しました。

〈同友会づくり〉

今年度は735名会員を目標に会員増強活動を展開。組織委員会が3月に「Doyu 交流会」を開催して、ゲスト経営者8名を含む50名が参加。同友会の魅力に共感したゲストが入会するなど仲間づくりが進んだ他、委員会や部会でも所属会員の呼びかけが少しずつ広がり、結果として44名の新しい仲間を迎え、3月末を740名会員で終えることができました。

また、組織委員が中心となって新会員を囲む昼食会の開催や、支部例会での会員フォローも継続して取り組みました。

一方、2025年9月26日に開催される「第40回全道経営者“共育”研究集会inくしろ」の準備が進み、残間金属工業の残間巖社長が実行委員長に選出されました。「繋ごう！次の10年へ」のスローガンを掲げ、3支部統合10年目の年に根釧の会員が結束を高める機会にすると共に、全道各地から500名を迎える大会の成功を目指します。

オホーツク支部

【2024 年度スローガン】

ZERO（原点）に立ち戻り、オホーツクの結束と未来へ

1. 企業づくり、地域づくり、同友会づくりを目指して

- ・ 共育委員会では「合同入社式&新入社員研修会」「新入社員フォローアップ研修会」「学校と企業のざっくばらん懇談会」「障がい者・高齢者雇用の実践企業見学会」を開催。学校と企業のざっくばらん懇談会は、回を重ねるごとに企業側の参加者が増え、人手不足は喫緊の課題です。また、北見市立南中学校からの依頼で1年生向けに企業4社が地域の職業と働くことについて説明を行うなど、学校との連携も広がりました。そうした状況を受けて、2025年度より共同求人委員会準備会を立ち上げ、人を育て、企業を育て、地域をつくる活動をオホーツク支部内に広げていきます。
- ・ コロナ禍で活動が出来ずにいた経営指針づくり委員会が、経営指針成文化にチャレンジしたい会員の声に応じ、再始動しました。3年ぶりに研究生を募集し、青年部会員を中心に5名の経営者・後継者が成文化に取り組みしました。

2. 16年ぶりに全道経営者“共育”研究集会を設営 ～ZERO から未来へ前進～

- ・ 2008年の設営以来、16年ぶりにオホーツク支部で全道経営者“共育”研究集会を開催しました。北見工業

大学との包括連携実施覚書締結20周年を迎えたことから、初の共催形式で開催。「ZERO～明日へ彼方へ～」をスローガンに、原点に立ち返り明日への一歩を踏み出せる学びをコンセプトに記念講演や分科会を企画。438名が参加し、オホーツク支部からは124名が参加。支部会員の半数超が集い学び合ったことは、オホーツク支部の一体感と結束を確認する機会となりました。

3. 北見工業大学との包括連携実施覚書締結から20周年

- ・ オホーツク支部と北見工業大学は、研究や人材教育など幅広い分野での協力関係を築くため、2004年に包括連携実施覚書を締結しました。共育委員会主催のオホーツク☆未来塾や各種例会では同大学から講師派遣に協力をいただき、大学の知恵を企業経営に生かす機会を設けることができました。近年では学生との接点も増え、Doyu パワーランチへの学生参加や、ロボコン部との協力関係も生まれるなど、距離はますます縮まっています。2024年度には締結から20周年を迎え、2025年3月4日に記念事業として北見工業大学の研究室を巡るラボツアーを開催し、連携のさらなる活性化を確認しました。

道北あさひかわ支部

【2024 年度スローガン】

「共に育つ ～企業づくり、地域づくり、未来づくり～」の実践

支部幹事会の取組

4月に第51回定時総会を開催し、支部の重点方針を決定すると共に、デザイントーク大谷薫社長が新支部長に就任し、新たな体制での支部運営がスタートしました。

今年度から、経営環境の急激な変化を先読みし、迅速な意思決定力と組織強化に取り組みしました。支部幹事会を議論中心型の会議に刷新し、会議の効率化を図り、支部内組織との懇談・交流を強化、経営者間の知見共有を活性化しました。最前線の情報共有の場づくりと支部の実践的経営戦略の構築に注力しました。

支部50周年記念事業として2025年1月に開催した支部50周年記念・新年交礼会では、地域経済界の一大イベントとして注目を集め、行政・経済団体・教育機関の要人が多数参加しました。スクウェア・エニックス・ホールディングス名誉会長・福岡康博氏の特別講演は未来志向の経営ビジョン構築に革新的な視点をもたらし、参加企業の戦略転換に大きな影響を与えています。

支部7月例会では「働きやすい職場環境を作るためのハラスメント対策講座」を開催し、旭川総合法律事務所の弁護士を講師に迎え、実践的な対策を学びました。

年明けの支部2月例会では第19期経営指針報告会と

して、経営指針策定による経営者マインドの変化と今後の実践について4名による報告が行われました。また、経営実践報告会では「理念型経営の実践で売上高1億円から25億へ」というテーマで成功事例が共有され、参加者に具体的なビジョン構築のヒントを提供しました。

また、会員同士の気軽な交流を目的とした会員ランチ交流会が新たにスタートしました。業種を超えた情報交換やビジネスマッチングの場となり、会員間の関係強化に寄与しています。

重点方針1：会員同士の意見や経験交流からの学びを深め、企業価値を高めましょう

- ・経営指針委員会：経営指針講座は企業の方向性を明確にし、4名が指針づくりに取り組みました。
- ・IT・DX戦略部会：生成AI動画作成セミナーではDreamMachine、Suno、ChatGPTを活用し、多くの企業がPRに新技術を導入しました。
- ・女性部「野花の会」：45周年記念事業は女性経営者のネットワーク強化の象徴的イベント。渡辺美智留代表理事（当時）の講演は新たな視点をもたらし、地域の女性リーダー育成に貢献しました。
- ・青年部「あらぐさ会」：「全道青年部・後継者部会交流会in旭川」は次世代リーダー育成の場として評価され、35周年記念式典と共に地域発展への想いを共有しました。
- ・農業部会：弁護士相談会や各地の農場視察、海外視察を実施し、農業経営の発展に取り組んでいます。
- ・焼鳥金曜大学：デジタルメディア活用、観光戦略、経済予測、リーダー育成など多岐にわたるテーマを学び、ビジネスの可能性を広げています。

重点方針2：会員相互のビジネスマッチングで、地域の発展に貢献しましょう

- ・政策委員会：芦別市での中小企業振興基本条例制定をはじめ域内の制定促進に取り組みました。
- ・羽幌地区会：地域課題に取り組み、経営者の情報交換の場を提供。活動方針が地域経済の中核的役割を担っています。
- ・空知中央西地区会：Canva活用セミナーやITツール講座、補助金セミナー、ハラスメント防止策などを実施し、地域の採用と共有に注力。
- ・空知中央地区会：経営を語る例会やヒグマ問題の講演会を開催。芦別市での振興条例制定や市長当選が企業の成長モデルとして注目されています。
- ・宗谷地区会：資産形成や健康経営をテーマに例会を実施し、具体的な経営改善に結びついています。
- ・富良野地区会：事業承継や財務戦略などの例会を開

催。企業間の連携で新たな地域ビジネスを創出し、地域経済を強化しています。

- ・留萌地区会：海洋安全、金融政策、地域産業の歴史を学ぶ例会を開催し、知見を深める機会を提供しています。
- ・旭川南地区会：経営トレンドを学び、ワイン例会では地元生産者と連携。労働基準法改正のオープン例会も実施しました。
- ・旭川北地区会：会員訪問を通じて繋がりを強化。日本酒勉強会では酒造業界の可能性を探求し、パークゴルフ大会で健康経営を議論しました。
- ・旭川西地区会：地元経済活性化セミナーを開催し、異業種交流を促進しました。
- ・旭川東地区会：新規事業・市場開拓をテーマに勉強会を実施。ボウリング大会や納涼例会で結束を強めました。

重点方針3：経営者だけではなく、従業員も学べる場もつくり、未来ある企業づくりに繋げましょう

- ・共育委員会：社員研修や幹部講座を開催。実践的学びを提供し、他委員会と合同で研修企画も実施しました。
- ・共同求人委員会：合同企業説明会を企画運営し、新入社員フォローアップ研修を振り返り、次年度採用戦略を検討。
- ・経営・労務委員会：働き方改革が進むよう、支部内の組織と連携し、推進役を担いました。
- ・障がい者就労委員会：高等支援学校の企業見学会や交流会を開催し、障がい者雇用の促進と企業と生徒の相互理解を深めました。
- ・イコール倶楽部カムイ：新NISA・iDeCo講座、ソムリエ例会、支部50周年への参加を計画するなど、多彩な活動を展開。

まとめ

現代社会は人口減少、グローバル化の急速な進行、AI技術の進出により激動の時代を迎えています。道北あさひかわ支部の会員企業はこれらの課題を成長機会と捉え、革新的な取り組みで地域経済の牽引役を果たせるよう取り組んでいます。各組織の積極的な活動は地域に根ざした持続可能な活動として、企業の価値向上と地域経済の発展の好循環を生み出しています。道北あさひかわ支部は今後も「共に育つ」という理念のもと、地域と企業の未来を切り拓く中核的存在として進化を続けます。

※2025年3月に支部事務局が旭川市神居に移転しました。

函館支部

【中期スローガン】

「同友会 入って会社がよくなった！」～中小企業家同友会での学びの実践で良い環境をつくろう～
【2025年ビジョン】

会員の「なりたい」「したい」を実現できる会を目指します

【2024年度スローガン】

会員：「なりたい」「したい」に妥協せず、新たな取り組みに挑戦しよう

幹事：理想に挑み続ける会員を増やし、「なりたい」「したい」を実現できる会になろう

【活動方針】

1. より多くの人と関われる環境をつくろう
2. 会活動での学びを実践できる流れをつくろう
3. 個人が生かされ意欲的に参加できる場をつくろう
4. 地域の新たな仕事づくりに携われるきっかけをつくろう

1. より多くの人と関われる環境をつくろう

今年も各委員会、地区会が支部例会を担当し、「人を生かす経営」をベースに人づくり・企業づくり・地域づくりの実践から学びました。政策委員会では8月例会を担当し、昨年に続き函館市の大泉潤市長を招きました。市長から市政方針を聞いた後、テーマごとに分かれたグループ意見交換を実施。市職員も参加いただき「魅力あるまちづくりに向けた企業と行政の協働」について模索しました。

青年部青経未来塾では広島や富山、長野など全国各地より報告者を招いての質の高い勉強会で学びあい、自社での実践を目指しました。組織・企画委員会では、夜の時間帯に参加が難しい会員を意識したコミュニケーションランチを開催。会員企業の工場視察なども実施しました。また、Welcome 同友会を開催し、新会員を温かく迎える機会をつくりました。また、昨年に続き実行委員会を設置して開催した「道南つながるマーケット」では、物販・飲食・ものづくり体験を企画し、市民に地元企業の魅力を伝えました。

2. 会活動での学びを実践できる流れをつくろう

支部例会では報告者による実践報告の後に毎回グループ討論を設けました。参加者それぞれの視点・捉え方から気づきを得る「学び方を学ぶ」とともに、会社を持ち帰る課題を明確にしました。経営指針委員会では経営指針研究会を運営し、受講生8名を支援。また、オープン学習会を初めて開き、経営指針成文化の取り組みを会内に広げました。経営・厚生労働委員会では、評価基準制度の導入事例や、電子債権サービス、事業承継セミナーを企画。DI 委員会は障がい者雇用の促進だけでなく多様性を学ぶため、LGBTQ についての学習会の他、高等

支援学校への見学ツアーを企画しました。共同求人・社員共有委員会では函館商工会議所、函館法人会と三者共催での合同企業説明会や、求人学習会、新入社員フォローアップ研修会の他、第40期幹部大学を企画。10名が受講しました。また幹部大学の同窓会である共有倶楽部では生成AIの活用術の勉強会や、卒業生同士の学びの交流を行いました。

3. 個人が生かされ意欲的に参加できる場をつくろう

例会への参加を促し、会員間のつながりを強化するために、支部例会の際には各組織で声掛けを行い、平均で50人以上が参加。活気ある場となりました。会員間取引推進プロジェクトでは、会員同士が仕事でもつながれるよう、社員や家族も利用可能な特典ページを新しい支部HP ページ上につくり、会員登録の募集を進めています。道南観光研究会では、江差町、上ノ国町を巡り、歴史、文化、食の魅力を再確認しました。

また、青年部卒業後の学びを求めてミドルクラブ、60歳以上の会員経営者、幹部を対象としたマスタークラブの設立に向け準備会が開かれました。

4. 地域の新たな仕事づくりに携われるきっかけをつくろう

噴火湾地区会では行政、他団体も巻き込んで中小企業振興基本条例をいかにした地域づくりをテーマに稚内の事例からセミナーを企画。また、檜山地区会では支部7月例会を担当し、経営と地域づくりが一体となった実践に学びました。女性部会マルメロの会では、防災セミナーをオープン例会として開催し、市の担当者から防災対策の現状を学び、企業でできる対策を模索しました。道南エネルギーシフト研究会では、京極町の水力発電所の視察や、小水力発電の勉強会を開きました。

道南みらい創造委員会では、3校の大学・教育機関から出場者を募り、学生のビジネスコンテストを初開催。政策委員会では、函館を外国人との共生モデル地域にすべく外国人雇用の促進を図る目的で、北海道教育大学函

館校と連携し、日本語学校の留学生の歓迎会や、交流会、企業説明会とインターンシップを実施。また、両委員会では道南ビジョン策定に向けた取り組みとして、「プロスポーツのあるまち」を体験すべく、今年もヴォレア

ス北海道の公式試合と、北斗市、木古内町で開かれたアイアンマンジャパンみなみ北海道大会への参加協力および体験機会を提供しました。

苫小牧支部

10年ビジョン

- ・強靱な経営体質の向上につながる「共学・共育・共生」の企業づくりを実践
- ・持続可能な地域の創造に寄与する産学官金との連携
- ・時代に必要な知識と意識の醸成に結びつく委員会・部会の創設
- ・力強い同友会運動の推進につながる新たな「仲間づくり」の実践

(40周年記念式典にて発表 2018.1.23)

【スローガン】

『“友”に学び、“共”に育ち、中小企業の魅力を同友会から発信しよう』

1. 企業づくり

- ・6月例会では「健康経営」、9月例会では「生成AI活用」をテーマに働く環境や生産性の向上に取り組む会員が実践報告。企業が持続的に成長し、競争力を高めるために参加者同士で学び合い、自社での実践を模索しました。
- ・今年度も入社3年以内の社員のための研修会を開催した他、経営者の右腕となる幹部向け社員研修会を初開催しました。各グループ討論では社員同士のみならず、ファシリテーターとして参加する経営者が他社の社員から学ぶ機会となっています。
- ・第16期経営指針研究会では4名の研究生が修了しました。11月には会員2名が経営指針の実践を報告し、支部オープン企画として多くの支部会員が参加。成文化にとどまらず経営指針実践の学びの場づくりが進みました。

2. 地域づくり・経営環境づくり

- ・苫小牧市と北海道中小企業総合支援センターと共に「補助金・支援金」をテーマに10月例会を開催。支部会員企業が支援を受けた事例とともに、自社の未来につながる補助金活用について学びました。
- ・共同求人委員会では東胆振・日高を中心に高校訪問を再開し、進路指導教員との懇談で得られた高校求人

動向を11月例会にて共有。さらに鶴川高等学校が取り組む地域企業とのキャリア教育「デュアルシステム」を受け入れた企業がその成果を報告しました。

- ・新年交礼会では苫東の辻泰弘社長が「北海道をリードする胆振東部～地域経済の未来と可能性～」をテーマに、注目が集まる苫東地域の現状と今後の展望を報告。地域の可能性と先進性を考える機会となりました。
- ・女性部会が災害への備えとして事業継続力強化計画（BCP）策定を学ぶオープン例会を実施。自社のみならず、災害に強い地域づくりを考えました。

3. 同友会づくり

- ・5月例会では「あなたにとって同友会ってどうゆう会？」をテーマに会員2名が同友会で学んだことや活用法を報告。青年部「友知会」が中心となり4部会が連携して企画した12月望年会は各部会の特色を生かした企画となり、多くの会員が参加し会活動を改めて知る場となりました。
- ・ゲストと共に参加する「Doyu 交流会」を2年振りに開催し、支部活動を中心に同友会を紹介しながらざっくばらんに懇親を深めました。
- ・支部幹事会内で役員研修会を実施しました。活動の根幹である同友会の理念を改めて学び、経営者の実践力向上を目指すべく継続開催を進めることとなりました。

西胆振支部

【スローガン】

『学びあい、活かしあい、寄りあい、相乗効果を生み出す同友会』

1. 企業づくり

- ・支部総会（道北あさひかわ支部／渡邊幸洋氏）、11月例会（道北あさひかわ支部／佐々木雄二郎氏）では経営指針を中心に据え組織作りに取り組む2社から学びました。また、これまで全道各支部の経営指針サポーターから支援を受けていた経営指針研究会が第8期より支部会員サポーターによる運営となり5名が修了しました。
- ・9月例会では、地域資源を活用した6次産業化に挑戦する牧家の沖山典嗣取締役が社員と共に登壇し、商品開発や事業展開を失敗も含め赤裸々に報告。人を大切に作る企業風土から生まれるチャレンジ精神を学び、付加価値創造への可能性を考えました。
- ・「儲ける」をキーワードに持続可能な企業経営に欠かせない「稼ぐ力」をどう高めていくかを考える3月例会を実施。経営理念実現のための強い会社づくりを模索しました。

2. 地域づくり・経営環境づくり

- ・7月例会では室蘭工業大学第15代学長に就任された松田瑞史学長が大学の現状とビジョン実現に向けた改革を報告。産学連携の可能性を探るとともに、中小企業が地域を支える存在として魅力ある地域を共に創出

する重要性を学びました。

- ・行政からも大いに学びました。民間企業から伊達市長へと転身された堀井敬太市長を講師に招き5月例会を開催。多様化する社会課題に取り組むために市職員の育成に力を入れている現状が報告され、行政と企業のより良い関係を構築するための相互理解を進めました。
- ・連携協定を結ぶ伊達信用金庫と「企業と地域のあり方」をテーマに10月例会を共催。地域企業のサポートに取り組む伊達信用金庫と室蘭工業大学の山中真也教授が報告し、さらに会員企業2社を交えたパネルディスカッションを通じて自社と地域との関係性を改めて考える機会としました。

3. 同友会づくり

- ・札幌支部中央北地区会と「外国人雇用」をテーマに合同例会を初開催し、両支部より外国人雇用に取り組む2社が実践報告しました。グループ討論を通じ、人材確保について地域を超えた様々な取り組みや考え方を学ぶ機会となりました。
- ・新年交礼会では福井県同友会代表理事でもあるWALLESSの山内喜代美社長をお招きし、企業経営の厳しさに直面しながらも同友会での学びを糧に困難を乗り越えてきた実践が報告されました。

● 2024年度専門委員会活動の報告

全道組織・企画委員会

スローガン：新しい 500 名の仲間を迎えよう

- ①同友会をより多くの方に知ってもらい、仲間になってもらうための活動をより積極的に行い、全道で 500 名の新たな仲間を迎えましょう。

くしろ支部・とかち支部では、今年度も役員と事務局が協力して、未会員への訪問活動を継続しました。札幌支部では、10 月に「Join to the Doyu」を開催し、3 月には幾つかの地区会で同様の企画を行い、未会員との接点づくりに取り組みました。函館支部では会員拡大プロジェクトを立ち上げ、2 月に「経営者交流会」を開催。苫小牧支部も 3 月に「Doyu 交流会」を行いました。とかち支部は、福岡県同友会福友愛支部が実施している「同友会を知る会」のノウハウを学び、2 月に同様の企画を実施しました。しりべし・小樽支部、道北あさひかわ支部、西胆振支部では、支部内の各組織に目標を割り振り、それぞれが達成に向けて積極的に活動しました。南空知支部では、オープン例会や新年交礼会などを通じ、未会員へ同友会の活動を周知しました。

- ②新たに迎えた仲間をしっかりとフォローし、既に入会している仲間との交流を図り、支部・地区会を活性化しましょう。

しりべし・小樽支部では、ランチ会やイブニング交流会を通じて、同友会での学びや人とのつながりの価値を伝える機会を提供しました。くしろ支部では、「新会員を囲むランチ会」や「先輩経営者から学ぶ会」を継続的

に開催し、新会員が気軽に相談や学びを得られる場として機能しています。オホーツク支部では、新会員が話題提供者になる「オンラインビジネス交流会」を開催しました。また、各支部においても、新会員ガイダンスやランチ会など、同友会の活用を学べ、気軽に参加ができる交流の場を設けることで、新会員が早期に会に馴染める工夫がなされています。こうした取り組みにより、支部・地区会活動に新たな風が吹き込まれ、活性化が図られています。

- ③組織・企画委員会の経験交流や学び合いを発展させることで、支部間の活動と交流の活性化を図り、支部長・支部役員が会員増強を推進できるようにサポートします。

毎回の委員会では、優れた取り組みは“TTP（徹底的にパクリ）”の精神で各支部の経験交流を進めました。くしろ支部は、しりべし・小樽支部の経験から学び、下半期より各組織に数値目標を設定する取り組みを始めました。くしろ支部で実施している「新会員を囲むランチ会」の取り組みを参考に、札幌支部でも同様のランチ会が開催されています。オホーツク支部では、求人活動で悩む経営者の入会が増えている現状を受け、共同求人委員会の再開が検討されています。

上記の結果、全道で 309 名の新たな仲間を迎え、くしろ支部は年度目標の 735 名を達成し、740 名になり、西胆振支部も期首 3 名増の 126 名となりました。

全道経営指針委員会

「同友会は経営指針をつくって経営を学ぶ会」をベースに活動して参りました。

道内全支部で研究会が稼働し、それぞれの支部で課題をもちながら前進した 1 年となりました。企業変革支援プログラム Ver2 についても、札幌支部の実践ゼミを先頭に各支部で取り組みが始まりました。しりべし・小樽支部では、カリキュラム内に金融機関との懇談会を盛り込むなど、地域で特色のある動きも見られます。また各支部とも研究会の報告会を支部例会と位置付け、成果報告会を独自に開催するなど、支部内への広がりも今後期待できるところです。

第 39 回全道経営者“共育”研究集会 in オホーツクでは 48 名が参加した第 3 分科会を設営、経営指針らしく本音で語り合う分科会となりました。

全道経営指針研修会 in 札幌では企業変革支援プログラム Ver2 の普及を見据え、まずは自らが学ぼうということで学習会を開催。企業変革支援プログラムを一番活用している札幌支部の実践ゼミを体験的に学びました。

毎年実施しているアンケートでは 269 件の回収があり経営理念を掲示するなど社内公開率は上昇する反面、浸透に関しては課題を抱える企業が多いことがわかりました。制定後の見直しの声に応えるような活動が求められ

ています。最後に各支部での活動を全道委員会で共有し、共有したものを各支部に持ち帰り「より良い委員会

活動ならびに研究会の開催」につなげてもらうことが、全道経営指針委員会の大きな役割になっています。

全道共同求人委員会

2024年度の共同求人活動は学生の就職意識の変化に対応した動きになりました。高校生は全道で2025年度就職希望者が5,000名を割り込むなど採用がより一層難しくなっています。学生に企業概要などを伝える学内説明会は弘前大学、北海道科学大学と合計6回を開催し延べ150社、263名が参加しました。

採用ノウハウ学習会は3回行われ延べ99社、103名の参加があり各社の事例が聞けると好評でした。大学との連携では8月に教職員との懇談会が開催され道内の大学20校23名と企業側43社46名が懇談しました。

各大学の授業の講師依頼では7大学に延べ84名の経営者の方が招かれ、学生に働くことの意味や各業界の現状、各企業の経営戦略等をお話ししました。

北海道職業能力開発大学校とは初めて、就活対策講座を4日間開催。プロフィールシートで何を伝えるか、面接のポイントなどを伝えました。

各支部の活動を見ると、とかち支部では合同企業説明会、高校との懇談会、上士幌高校など地元高校への講師

派遣を行っています。くしろ支部はUIJターン個別相談会、別海高校生と地元企業の就職懇談会、釧路短期大学からのインターンシップの受入を行っています。函館支部では6月に函館商工会議所、函館法人会と連携した合同企業説明会、また10月の支部例会、求人学習会で札幌支部会員を招いて学びました。道北あさひかわ支部では7月に高校との就職懇談会を開催。5月、7月に合同企業説明会を開催し合計で企業150社、学生は350名が参加しました。苫小牧支部では11月に求人活動セミナーを開催し、共同求人活動参加企業も増えています。オホーツク支部、しりべし・小樽支部、西胆振支部では高校との就職懇談会を開催したほか「人手不足の中での人材確保と定着」等のテーマで支部例会を開催しています。

合同入社式は、各支部の恒例の行事となっており札幌支部、函館支部、とかち支部、くしろ支部、道北あさひかわ支部、オホーツク支部で開催し新入社員の門出を祝いました。

全道共育委員会

2024年度、全道共育委員会では、全道各支部との連携を強化し、「人を生かす経営」の実践を支える社員教育活動を多角的に展開しました。

道北あさひかわ、札幌、オホーツク、函館、とかち、くしろ、苫小牧、しりべし・小樽など各支部ではそれぞれの企業課題や企業風土に応じた社員研修を実施。道北あさひかわ支部では第47期幹部社員・幹部候補生“共育”講座を10回の日程で開催しました。札幌支部では新入社員向けのLacラボや中堅幹部研修を通じて、社会人としての基礎力から幹部社員に求められる実践力まで段階的な育成を行いました。函館支部では幹部大学、新入社員研修会を開催しました。

とかち支部では中堅幹部学校や経営者大学を通じて、地域に根差した持続可能な企業づくりを担う人材育成に取り組みました。

くしろ支部では「同友会くしろ幹部大学」を通じ、哲学、文学、地域経済、DXなど多分野にわたる講義を実

施。地域を担う人材の育成に寄与しました。

オホーツク支部では新入社員研修会、障がい者・高齢者雇用の実践としてテルベ見学例会を開催しました。苫小牧支部では「入社3年目の壁」と題して報告とグループ討論を行っています。

南空知支部では支部例会で中同協の梶谷社員教育委員長（岡山トヨタ自動車 社長）から同友会の社員教育の意義を学びました。

2024年9月開催のオホーツク道研では、第1分科会（全道共育委員会担当）を担当し、「社員first」「経営理念の共有」「数字の見える化」など、現場に根ざしたテーマで活発な意見交換が行われました。アンケート結果からも、分科会やグループ討論が参加者に深い学びと気づきを提供したことが明らかになっています。

全道共育委員会は、これらの活動を通じて、社員の自律的な成長を促進する「共に育つ」社風づくりを支援し続けています。

全道経営厚生労働委員会

2024年度は全道委員会を4回開催。各支部の取り組みを共有すると共に、Zoomや動画配信を取り入れて、学びの輪を広げました。

①働く環境づくりを推進する

札幌支部経営厚生労働委員会が企画する例会に、学習会としての位置づけで参画をしました。神奈川県同友会代表理事を務める、エイチ・エス・エーの田中勉社長から「就業規則と経営」をテーマに、就業規則の重要性や社員と一緒に成長する会社とは何かを学び、人間らしく育ち合う職場づくりについて考える機会としました。また、会場のみの参加形態であったため、後日に動画を配信して参加できなかった委員も学びを得ることができました。

②各委員会と連携し「人を生かす経営」を学ぶ 合同学習会を開く

今年も全道5委員会が連携して、人を生かす経営セミナーを開催しました。山梨県同友会代表理事を務める、

山梨ユニフォームの田中昇社長から「生きがい、働きがいを生む経営姿勢」について学びました。過去の失敗を包み隠さない実直な報告の中から、全力で社員と向き合う大切さを実感し「人を生かす経営」の必要性を再確認しました。

③地域における災害を考え、BCPで備える

行政職員と西胆振支部の沼田勇也委員（室蘭まちづくり放送・社長）から話題提供頂き、有事の際にも事業継続するために必要なことを学びました。公開学習会として、各支部委員や会員に広く呼びかけ、当日はオンラインを併用して34名が参加し、BCP策定の意義を考える機会としました。

④事業承継問題について継続的に取り組む

事業承継支援窓口「つなげる」と連携した学習会を開催。次の世代へ事業を継続・発展させるために必要な知識や経験について事例を通して学び、承継問題の啓蒙に努めました。

全道障害者問題委員会

1. 支部を超えた広がりや連携の強化

2024年度は、委員会内の学び合いの機会として、話題提供を中心とした勉強会を年間3回開催しました。障がい者雇用に取り組む委員一人ひとりが、自身の想いやビジョンを共有する中で、委員同士の相互理解と信頼が深まり、委員会の一体感が育まれました。

委員からは、「他支部の取り組みをZoomで共有することで視野が広がった」「委員同士のつながりが心の支えになっている」といった声も寄せられ、全道規模での学びと交流の意義が再確認されました。

また、各支部で行われる活動に全道の委員が参加するなど、支部を越えた学習交流も活発に行われ、実践事例の共有が進んだことで、地域を越えた“広がりや連携”の土台づくりが着実に進展しています。

2. オホーツク道研分科会を担当

2024年9月28日にオホーツクで開催された「第39回全道経営者“共有”研究集会」において、障害者問題委員会は第4分科会を担当しました。

「人間尊重経営の実践で組織イノベーションを！～障害者問題こそ人を生かす経営の「核心」～」をテーマに、中同協障害者問題委員長である高橋正志氏（マス

カット薬局 社長）が登壇し、「人間尊重経営」の精神を原点に据えた経営姿勢を紹介され、参加者の多くが自身の経営のあり方を見つめ直すきっかけとなりました。

3. 障害者雇用実態アンケートを実施

2024年7月に実施した「障害者雇用実態アンケート」には、道内の会員企業390社から回答が寄せられました。雇用の動機や現場での課題など、具体的かつ多様な意見が集まりました。

寄せられた回答は、各支部での分析や、支援学校・福祉施設・行政機関との情報共有などに活用され、委員会活動の充実や地域との連携強化につなげています。

障がい者雇用に関する好意的な評価としては、「真面目な勤務姿勢」「社風の改善」「社会貢献への実感」などが挙げられました。一方で、「体調不良による欠勤」や「コミュニケーションの難しさ」など、現場における課題も浮き彫りとなっています。

また、支援施設とのつながりがない企業が半数を超えていることが明らかとなり、インターンシップや職場体験の導入が、障がい者雇用を促進するうえで重要なステップであることが、あらためて認識されました。

全道政策委員会

- ① 中小企業振興基本条例の制定推進を活動の力点に掲げました。2024年度は芦別市・妹背牛町・清水町の3自治体で新たに理念型条例が施行されました。特に芦別市における条例制定には、道北あさひかわ支部の積極的な働きかけが大きく寄与しました。2025年3月31日現在、道内の理念型条例制定自治体数は70となりました。2020年度に実施したアンケート時に制定準備中・検討中と回答した12自治体のうち、1つの自治体（清水町）で理念型条例が制定されました。
- ② 7月20日の中小企業の日を記念して7月16日に「中小企業魅力発信セミナー」を開催。慶応義塾大学経済学部の植田浩史教授の基調講演と鼎談から中小企業憲章・条例を活かす取り組みについて学びました。
- ③ 4月および7月に、RESAS（地域経済分析システム）の学習会（基礎編）を開催し、2月には応用編も実施。全道から約200名が参加し、ビックデータを活用して、今後の経営戦略や地域づくりを考える機会となりました。
- ④ 適切な「価格交渉・価格転嫁」を公正取引委員会から学ぶ「取引適正化セミナー」を開催しました。下請法などに関する知識を深め、会員が価格交渉および転嫁を推進する契機となりました。
- ⑤ 11月の委員会では、帯広市職員を招き、帯広市条例の制定の背景と、条例をもとに策定された「産業振興ビジョン」の経緯について学びました。2月には、北海道経済産業局の職員を招き、2025年4月に開幕する大阪・関西万博（EXPO2025）の趣旨や、北海道に関連する施策の説明を受けました。
- ⑥ 2024年度も道内各支部において、地域特性や経営課

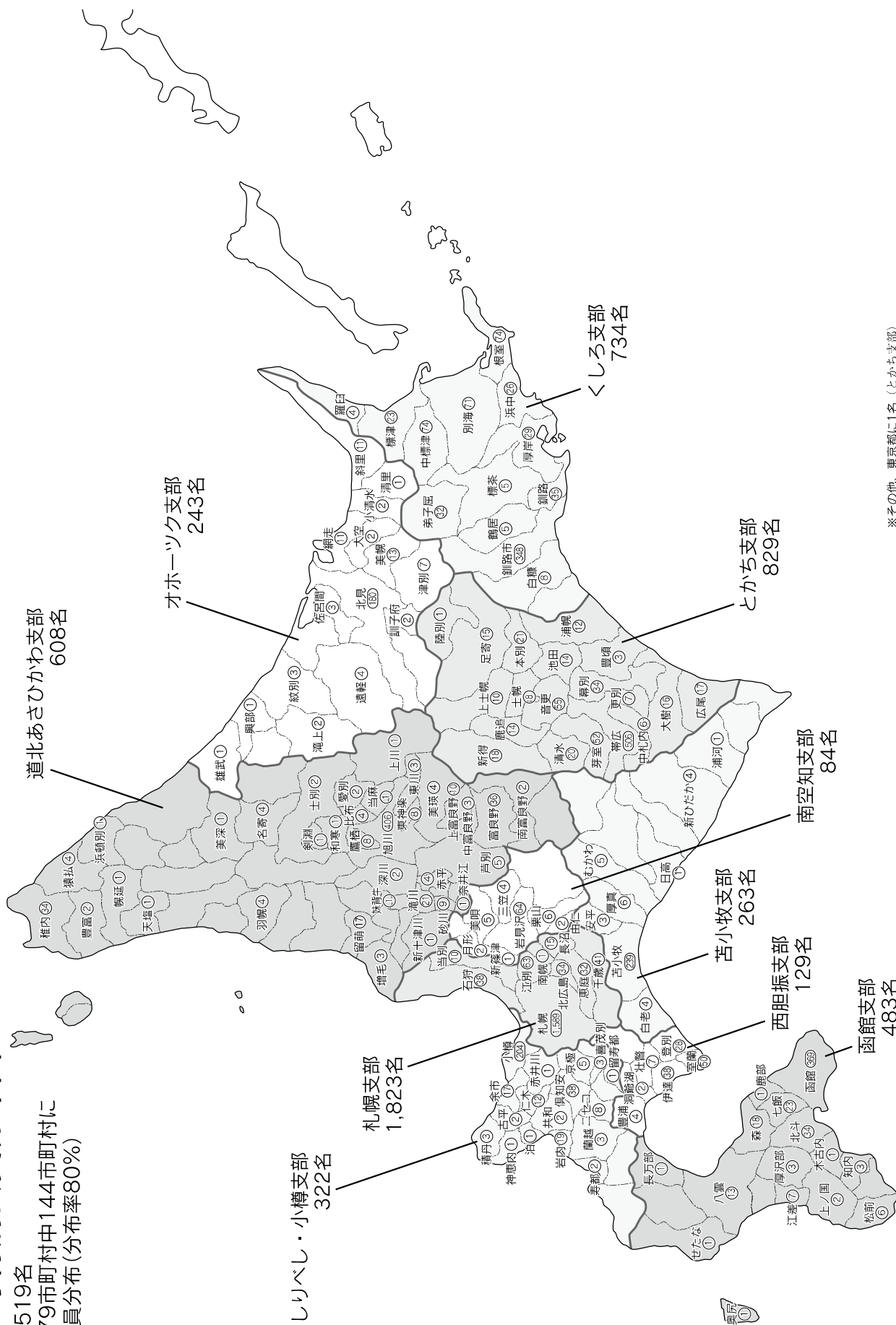
題に即した取り組みが展開されました。札幌支部では、四半期ごとに景況調査（札幌版 DOR）を実施し、その結果も踏まえ、3月に札幌市へ要望書を提出しました。函館支部は、函館市長および市職員を招いた支部例会を開催し、行政と企業の直接対話の機会を創出しました。さらに、はこだて未来大学との協働により、学生が会員企業に DX 提案を行う「ハッカソン」が実施されました。苫小牧支部では、政策委員会主催の支部例会を通じて、市や道の補助金制度についての学びを深めるとともに、支部内の専門家の協力を得て「よろず相談窓口」を設置し、会員の経営課題に即応する体制づくりを進めました。しりべし・小樽支部では、古平町職員との懇談会など後志管内の自治体の行政職員とのオンライン交流会を開催。3月例会でも条例をテーマとして取り上げました。道北あさひかわ支部は、芦別市において条例制定運動を推進し、実現に至りました。南空知支部では、岩見沢市における条例制定が停滞しているものの、10月例会などを契機に活動の再開が模索されています。オホーツク支部では、8月例会に西田宙文委員長を報告者に迎え、条例制定運動や政策活動の意義を再確認しました。また、コロナ禍以降中断していた北見市との懇談会も6年ぶりに再開させることができました。

⑦ 中小企業の景況感や経営実態を把握する北海道同友会景況調査（北海道 DOR）を四半期ごとに実施し、分析担当の北海学園大学の大貝健二教授を交えた分析会議も行いました。一方で回答数に課題を残しております。

市町村別会員分布図

(2025年3月31日現在)

5,519名
179市町村中144市町村に
会員分布(分布率80%)



※その他、東京都に1名(とから支部)

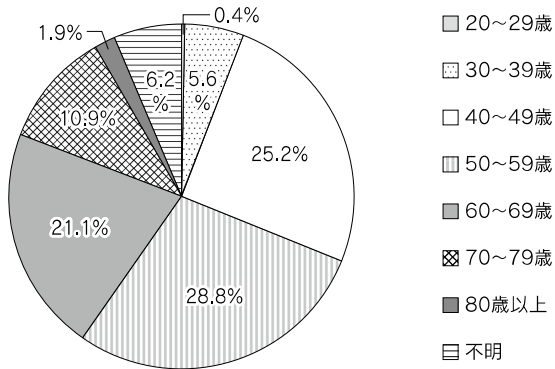
一般社団法人北海道中小企業家同友会 会員構成

企業数 5,321社

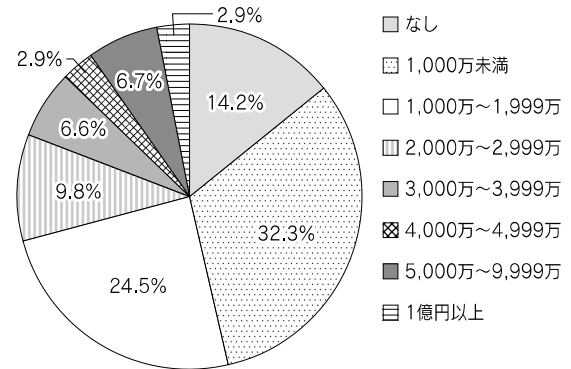
構成員数 5,519名

集計出力日:2025年3月31日

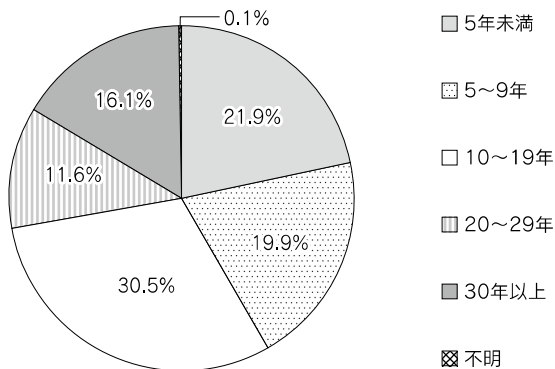
会員年齢分布



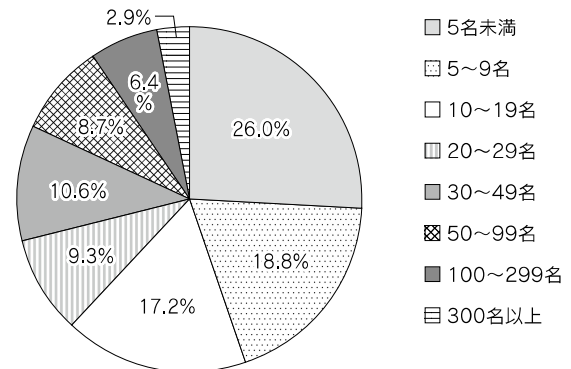
資本金分布



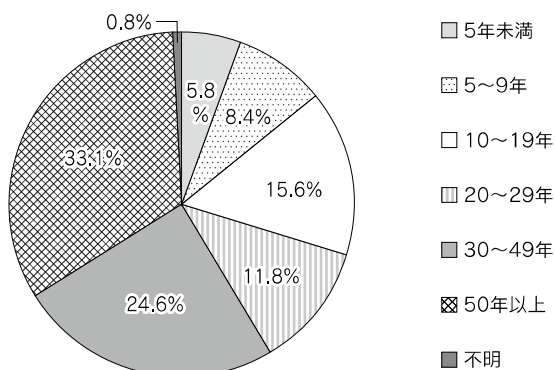
入会年数分布



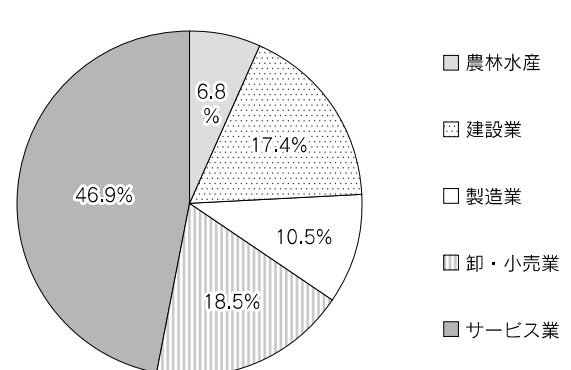
従業員数分布



企業設立年数分布



業種分布



年度別開催回数と参加人数

例会・各種経営研究会

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
例会・地区会 研究会・部会	回数	1,828	1,443	1,507	1,734	1,825	1,524	1,684	1,485	1,472	1,319	1,001	1,062	1,269	1,254	1,167
	参加人数	34,253	24,578	32,543	32,865	30,465	31,334	36,026	37,258	33,831	30,948	20,077	27,298	26,787	26,616	26,367
経営者大学 取締役講座	回数	1	1	1	1	1	3	4	3	3	3	3	2	3	2	2
	参加人数	29	35	32	45	47	79	269	294	253	215	123	70	122	125	93
事業承継・ 相談窓口	回数													5	3	7
	参加人数													244	110	47

社員教室・社員研修会

新入社員 研修会	回数	7	6	8	5	15	11	13	14	13	10	12	21	16	23	13
	参加人数	474	376	453	397	562	530	607	589	548	505	265	382	527	508	393
社員 マナー教室	回数	13	7	5	2	5	9	10	7	4	7	13	9	6	10	7
	参加人数	526	197	143	82	114	209	198	246	142	246	200	208	228	224	141
幹部学校	回数	20	4	6	7	5	4	4	3	4	9	8	4	9	2	4
	参加人数	635	251	199	294	91	78	272	47	53	91	108	54	116	22	85
幹部学校 同窓会活動	回数	22	20	26	23	7	17	24	20	25	9	10	11	14	8	6
	参加人数	473	340	331	283	111	459	371	365	301	141	85	122	225	62	86
幹部社員研修会 (一泊研修会 を含む)	回数	1	1	2	2	14	2	2	2	2	1	0	3	3	13	5
	参加人数	26	20	55	80	281	36	89	79	30	32	0	102	94	364	50
営業マン講座、 他実務講座	回数	12	17	22	15	11	13	3	6	4	3	6	3	2	3	3
	参加人数	467	603	422	453	443	615	159	168	247	79	228	113	57	109	111
その他の講座	回数							10	12	21	10	1	9	30	31	33
	参加人数							349	378	354	205	11	160	771	703	707
同友会大学	回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	受講人数	59	31	46	51	45	37	41	42	41	26	32	31	40	28	31
同友会大学 同窓会活動	回数	3	1	1	1	0	8	4	3	4	9	3	5	3	4	6
	参加人数	223	29	32	56	0	106	121	153	239	307	203	274	135	194	185
合 計	回数	79	57	71	56	58	65	71	68	78	59	54	66	84	95	78
	参加人数	2,883	1,847	1,681	1,696	1,647	2,070	1,858	2,067	1,955	1,632	1,132	1,446	2,193	2,214	1,789

合同入社式

合同入社式	企業数	129	129	154	137	161	185	192	180	145	193	48	117	127	136	85
	参加人数	417	327	460	399	403	443	494	428	383	440	114	243	258	265	171

※シリーズ企画は1回として計算してあります。理事会、幹事会、世話人会、同好会は含まれません。

※2023年経営者大学、取締役講座の回数に誤りがありましたので修正しております。

共同求人活動の足跡

	新聞広告による求人			
	掲載回数	掲載企業延べ数	応募学生数	会 場
1972年	4回開催	90社	84名	
1973年	5回開催	99社	116名	
1974年	1回開催	16社	46名	
1974年	20社	ガイドブック発行始まる。学校訪問で活用。		

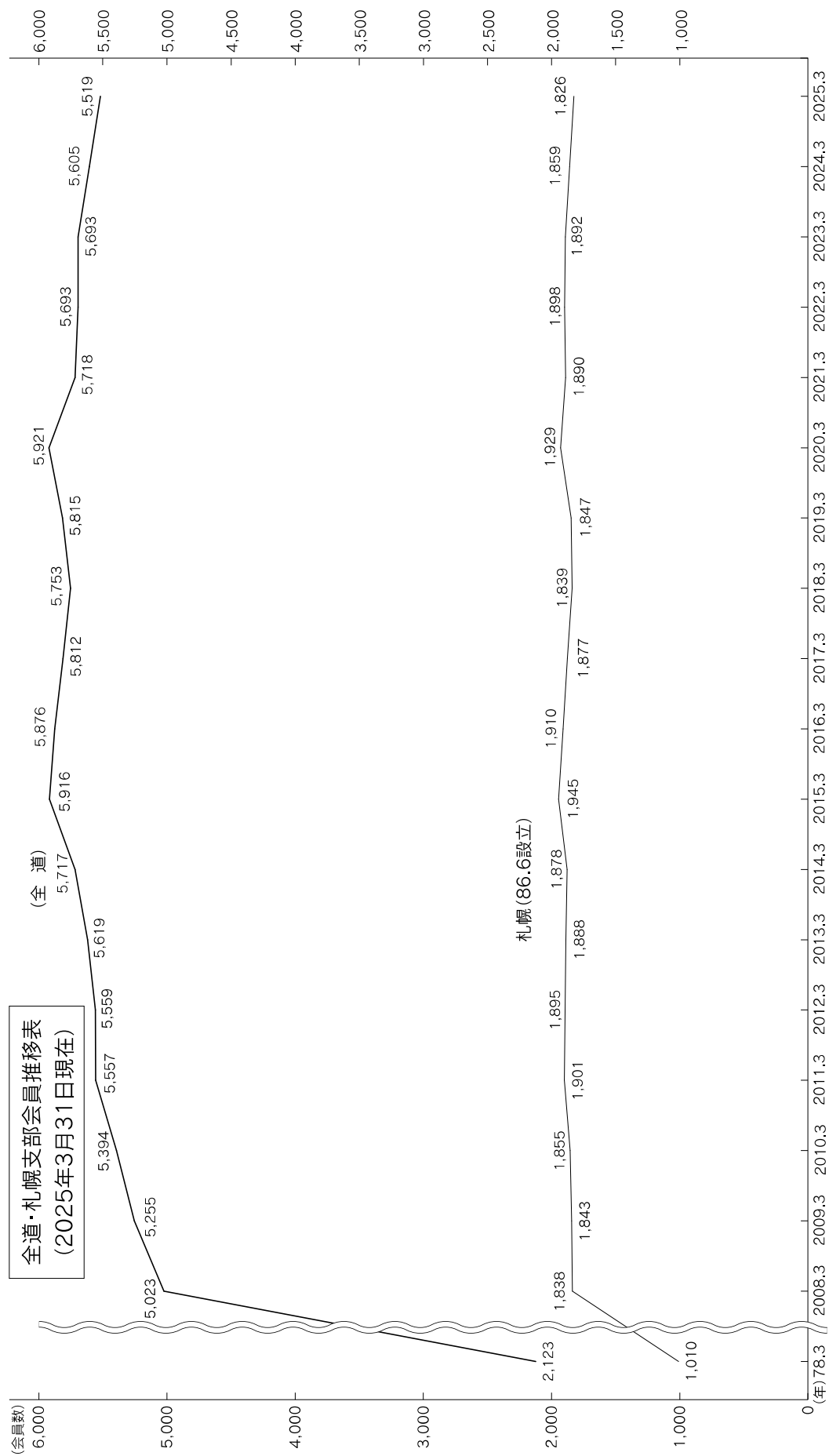
	参加企業数	合同企業説明会			
		説明会実施日	参加企業数	参加学生数	会 場
1975年	21社	11/22	18社	108名	第 一 ビ ル
1976年	32社	11/13	25社	150名	〃
1977年	40社	10/15	25社	530名	北 海 道 建 設 会 館
1978年	53社	10/11・12/16	72社	750名	北海道厚生年金会館 札幌市教育文化会館
1979年	92社	10/12・11/22	135社	1,500名	北海道厚生年金会館
1980年	131社	10/6・11/20	165社	1,950名	〃
1981年	151社	10/2・11/20	102社	2,800名	〃
1982年	175社	10/4・11/16	204社	3,528名	〃
1983年	194社	10/3・11/15	212社	4,493名	〃
1984年	197社	10/3・11/14	224社	5,052名	〃
1985年	188社	10/1・11/14	231社	5,418名	〃
1986年	161社	※(7/2)・ ※(8/4)・ 8/26・10/1	375社	7,927名	札幌パークホテル 札幌サンプラザ
1987年	150社	8/20・9/16	244社	5,105名	北海道厚生年金会館
1988年	180社	※(7/4)・ 8/22・9/16	397社	4,565名	〃
1989年	206社	※(6/19)・ 8/21・9/18	427社	2,902名	〃
1990年	223社	※(6/20)・※(6/21)・ 8/20・9/18・11/19	754社	5,119名	札幌パークホテル 北海道厚生年金会館
1991年	240社	※(6/25)・※(6/26)・ 8/9・9/26・11/19	754社	4,728名	北海道厚生年金会館
1992年	232社	※(6/15)・ 7/1・8/3・ 9/17・11/16	679社	8,518名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1993年	211社	※(6/1)・7/1・ 8/2・11/17	442社	11,713名	〃
1994年	198社	※(6/8)・7/1・ 8/3・9/16	382社	11,344名	〃
1995年	175社	※(6/5)・7/3・ 8/1・9/1	346社	9,549名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1996年	169社	※(5/14)・ 7/1・8/1・9/2	403社	8,483名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
1997年	188社	※(4/14)・5/8・ 7/1・8/1・10/23	510社	8,024名	〃
1998年	170社	4/28・5/25・ 7/1・8/11	348社	8,625名	〃
1999年	143社	4/23・5/18・ 7/1・8/3	283社	9,461名	札幌サンプラザ 北海道厚生年金会館
2000年	134社	4/20・5/24・ 7/3・8/3	281社	7,385名	〃
2001年	118社	4/12・6/1・ 7/4・8/2	297社	5,553名	〃

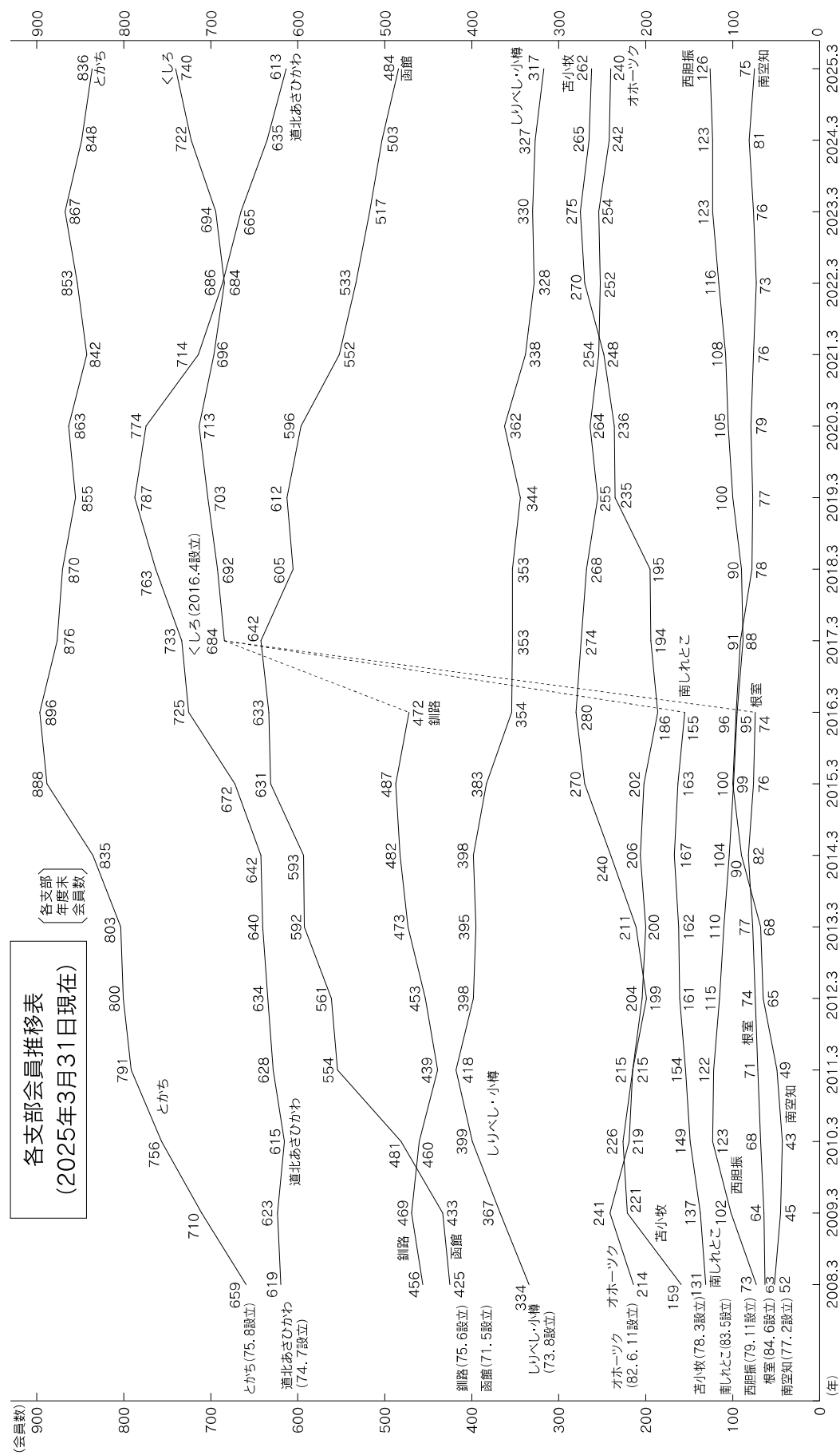
	参加企業数	合同企業説明会			
		説明会実施日	参加企業数	参加学生数	会 場
2002年	95社	4/22・5/21・ 7/9・10/7	222社	5,486名	〃
Web共同求人サイト運用開始。ガイドブックと併用					
2003年	ガイドブック参加企業 86社 Web参加企業 87社	4/21・6/2・ 7/14・9/26	188社	6,361名	〃
2004年	ガイドブック参加企業 81社 Web参加企業 86社	4/21・6/2・ 7/6・8/4	208社	5,861名	〃
2005年	ガイドブック参加企業 81社 Web参加企業 95社	4/18・5/30・ 7/4・8/4	257社	5,179名	〃
主にWeb共同求人サイトを活用し、ガイドブックは説明会ごとに作成。					
2006年	165社	4/19・6/7・ 7/4・8/9	309社	4,356名	〃
2007年	156社	3/13・4/17・ 5/22・9/26	305社	2,691名	〃
2008年	149社	3/24・4/28・ 5/27・9/24	309社	2,593名	ホテルポールスター札幌 北海道厚生年金会館
2009年	120社	4/21・5/26・ 6/16・9/15	173社	4,414名	北海道厚生年金会館 ホテルポールスター札幌
2010年	112社	4/19・5/26・ 6/29・9/27	153社	4,191名	ホテルさっぽろ芸文館 ホテルポールスター札幌
2011年	95社	4/21・5/26・ 6/28・9/27	158社	3,964名	ホテルさっぽろ芸文館
2012年	65社	4/19・5/22・6/27・ 9/13・10/28	226社	2,703名	ホテルさっぽろ芸文館・経済センター
2013年	67社	2/12・4/16・5/20・ 6/26・10/10	333社	2,242名	ホテルさっぽろ芸文館・札幌パークホテル
2014年	89社	4/28・5/21・ 6/16・10/2	312社	894名	ホテルさっぽろ芸文館・札幌パークホテル
2015年	123社	3/9・5/7・8/6・ 10/7・2/1	343社	872名	ニューオータニイン札幌・ ホテルさっぽろ芸文館・ACU
2016年	107社	3/14・5/23・ 8/8・10/24	288社	528名	ニューオータニイン札幌
2017年	101社	3/1・5/29 8/23・10/17	237社	308名	ニューオータニイン札幌
2018年	98社	3/12・8/6・ 10/15	167社	420名	ニューオータニイン札幌 札幌コンベンションセンター
2019年	76社	3/1・8/6・10/16	126社	117名	ニューオータニイン札幌
2020年	59社	5月(3日間)、 7月(3日間)、 10月(2日間)、 2月(1日)	97社	381名	オンライン開催
2021年	43社	3/5、4/22、6/11、 7/21、10/21	101社	67名	3月、6月、7月 オンライン開催 4月、10月 デ・アウネさっぽろ

■※印の86.7.2は「就職ガイダンス」、続く8.4は「企業セミナー」

89年以降の※印は「産業セミナー」、97年は「学生のための就職セミナー」の参加人数です。

共同求人活動を登録制に変更。求人誌の発行再開							
	登録企業	求人誌掲載 企業数	Jobway登録 企業数	各支部の合同企業説明会等			
				支部名	説明会実施日	参加企業のべ数	参加学生数
2022年	302社	79社	92社	道北あさひかわ	5/12・7/14	130社	535名
				とかち	8/1	51社	176名
2023年	368社	121社	28社	道北あさひかわ	5/11・7/12	150社	430名
				とかち	8/3	58社	120名
2024年	513社	172社	34社	道北あさひかわ	5/9・7/17	150社	426社
				とかち	7/29	62社	130名





「10%プロジェクト」の取り組み 支部別会員数と対企業組織率

(2025年3月31日現在)

支部名	今期会員数の増減										人口・企業対比		
	24/3/31	今期入退会数・%					25/3/31		増減数 B-A	増加率	人口 2024.1.1	企業数 2021.6.1	現在の 組織率
	会員数A	入会	%	退会	%	移転	会員数B						
とち	設立 1975. 8	38	4.5%	50	5.9%	0	836		-12	-1.4%	325,141	5,436	15.38%
くしろ	2016. 4	44	6.1%	25	3.5%	-1	740		18	2.5%	281,993	5,015	14.76%
しりべし小樽	1973. 8	13	4.0%	22	6.7%	-1	317		-10	-3.1%	193,073	3,359	9.44%
函館	1971. 5	23	4.6%	42	8.3%	0	484		-19	-3.8%	397,060	6,263	7.73%
苫小牧	1978. 3	14	5.3%	17	6.4%	0	262		-3	-1.1%	262,143	4,164	6.29%
道北あさひかわ	1974. 7	22	3.5%	44	6.9%	0	613		-22	-3.5%	683,926	10,726	5.72%
オホーツク	1982. 6	15	6.2%	17	7.0%	0	240		-2	-0.8%	261,020	4,243	5.66%
札幌	1986. 6	130	7.0%	165	8.9%	2	1,826		-33	-1.8%	2,391,643	32,923	5.55%
西胆振	1979.11	8	6.5%	5	4.1%	0	126		3	2.4%	166,809	2,401	5.25%
南空知	1977. 2	2	2.5%	8	9.9%	0	75		-6	-7.4%	131,175	1,984	3.78%
全道	1969.11	309	5.5%	395	7.0%	0	5,519		-86	-1.5%	5,093,983	76,514	7.21%

* 「企業数」は、株式会社、合資会社、合名会社の合計（2021年6月「経済センサス」）。「人口」は2024年度「国勢調査」。